

2018年3月期
通期 決算説明用資料
(2018年5月15日)

 **日清食品ホールディングス株式会社**
(2897)

2017年度決算と2018年度事業計画の概要 (国際財務報告基準(IFRS)への移行)

取締役・CFO 兼 常務執行役員
横山 之雄

中期経営計画の達成に向けて堅実な成長を果たす

連結：過去最高の売上を更新

営業利益、調整後営業利益は前年を超えて着地

経常利益、当期純利益※は過去最高益を達成

国内：過去最高の売上を更新

即席めん事業はコアブランド、即席ライスの成長などが貢献し増収増益

低温事業は冷凍事業が牽引し、増収増益

菓子・飲料事業は日清シスコが牽引し増収。営業利益はぼんち、日清ヨークが苦戦

海外：過去最高売上を更新

カップヌードルなど高付加価値商品の販売強化、香港の卸売会社の新規連結等で大幅増収。

新工場竣工・新ライン稼働に伴う償却費増、ハンガリー工場の立上げの遅れなどにより減益

(億円)

	2017年度					2017年度 計画	2016年度 実績
	実績	計画比		前期比			
売上高	5,164	▲36	▲0.7%	+207	+4.2%	5,200	4,957
営業利益	341	+1	+0.3%	+55	+19.2%	340	286
調整後営業利益 ^{※1}	334	+0	+0.0%	+5	+1.6%	334	329
経常利益	406	+36	+9.7%	+77	+23.5%	370	329
親会社株主に帰属する当期純利益	291	+46	+18.8%	+55	+23.5%	245	236
営業利益率	6.6%	+0.1pt	/	+0.8pt	/	6.5%	5.8%
経常利益率	7.9%	+0.7pt		+1.2pt		7.1%	6.6%
当期純利益率	5.6%	+0.9pt		+0.9pt		4.7%	4.8%
ROE	8.2%	-	/	+1.5pt	/	-	6.7%
EPS(円)	279.5	+44.2		+58.2		235.4	221.3
調整後EPS(円) ^{※2}	272.2	+11.1		+19.2		261.1	253.0

※1 調整後営業利益=営業利益 - 退職給付会計の影響

※2 調整後EPS=(税引後調整後営業利益+持分法損益+のれん償却額(持分法に含まれるものを含む)-非支配株主に帰属する当期純利益)÷期中平均発行済株式数(自己株式控除後)

(億円)

	2017年度					2017年度 計画	2016年度 実績
	実績	計画比		前期比			
即席めん事業	2,744	+11	+0.4%	+52	+1.9%	2,733	2,692
日清食品	2,329	+16	+0.7%	+44	+1.9%	2,313	2,286
明星食品	415	▲5	▲1.2%	+9	+2.2%	420	406
低温事業	640	+5	+0.8%	+22	+3.6%	635	618
菓子・飲料事業	516	▲21	▲4.0%	+6	+1.1%	537	510
国内その他	41	+1	+2.4%	+3	+9.3%	40	37
国内計	3,941	▲4	▲0.1%	+84	+2.2%	3,945	3,857
米州地域	645	▲25	▲3.8%	+40	+6.7%	670	604
中国地域	426	+16	+3.9%	+66	+18.3%	410	360
アジア地域	94	▲26	▲21.8%	+4	+4.0%	120	90
EMEA地域	59	+4	+7.3%	+13	+28.6%	55	46
海外計	1,223	▲32	▲2.5%	+123	+11.2%	1,255	1,100
連結売上高	5,164	▲36	▲0.7%	+207	+4.2%	5,200	4,957

* 中国地域の実績は日清食品ホールディングスの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

(億円)

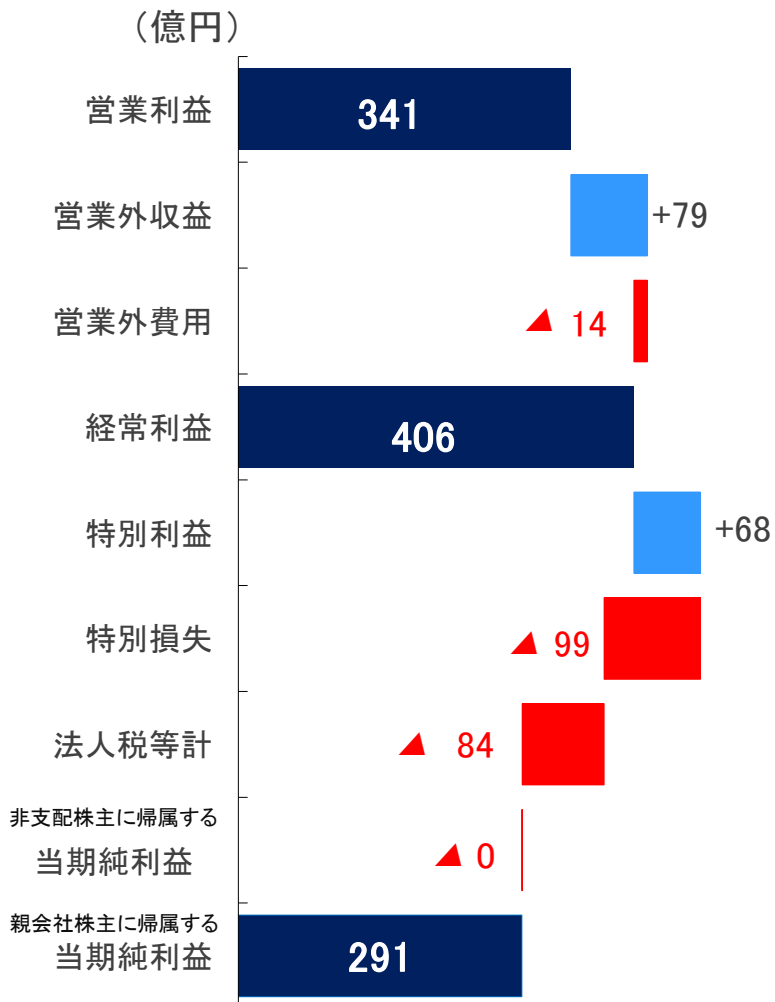
	2017年度					2017年度 計画	2016年度 実績
	実績	計画比		前期比			
即席めん事業	303	+4	+1.5%	+9	+3.0%	299	295
日清食品	283	+3	+1.0%	+6	+2.2%	280	277
明星食品	21	+2	+8.2%	+3	+15.2%	19	18
低温事業	21	+2	+10.6%	+2	+10.7%	19	19
菓子・飲料事業	24	▲6	▲19.9%	▲2	▲8.4%	29	26
国内その他	15	+6	+62.3%	+1	+3.9%	9	15
国内計	364	+7	+1.8%	+9	+2.6%	357	354
米州地域	20	▲5	▲19.7%	▲3	▲12.4%	25	23
中国地域	36	▲1	▲3.5%	+2	+4.8%	37	34
アジア地域	△14	▲2	-	▲0	-	△13	△14
EMEA地域	△5	▲6	-	▲5	-	1	0
海外計	37	▲14	▲27.6%	▲6	▲14.6%	51	43
調整額・その他	△59	+9	-	+52	-	△68	△111
連結営業利益	341	+1	+0.3%	+55	+19.2%	340	286
(参考)調整後営業利益	334	+0	+0.0%	+5	+1.6%	334	329

* 中国地域の実績は日清食品ホールディングスの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

主な要因

(億円)

主な要因
()内、前年実績



■ 営業外収益

79(61)

- 受取利息 12 (8)
- 受取配当金 14 (14)
- 有価証券売却益 9 (13)
- 持分法利益 27 (17)
- その他 17 (9)

■ 営業外費用

14(19)

- 支払利息 4 (4)
- 為替差損 2 (8)
- その他 8 (8)

■ 特別利益

68(75)

- 固定資産売却益 8 (1)
- 投資有価証券売却益 11(68)
- 受取保険金 4 (3)
- 持分変動利益 44 (-)
- その他 2 (2)

■ 特別損失

99(49)

- 固定資産売却損 5 (1)
- 減損損失 53 (10) 国内工場設備、海外工場設備事業統廃合に伴う整理損
- 関係会社事業損失 11 (-)
- 関係会社株式評価損 6 (11)
- その他 24(27) (契約変更による精算金等) 固定資産廃棄損、貸倒引当金繰入額等

■ プラス要素 ■ マイナス要素

2018年度 第1四半期決算からIFRSへ移行

(億円)

	2018年度			2017年度 実績 (IFRS) ^{※1}
	計画 (IFRS)	前期比		
売上収益	4,550	+140	+3.2%	4,410
営業利益	360	+10	+2.8%	350
親会社の所有者に帰属する 当期利益	260	▲30	▲10.5%	290
営業利益率	7.9%	▲0.0pt		7.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益率	5.7%	▲0.9pt		6.6%
ROE	-	-		9.3%
EPS(円)	249.7	▲29.2		278.9
調整後EPS(円) ^{※2}	246.9	▲15.7		262.6

■ 主なコスト増要因

	増減	要因
国内原材料 コスト増	+12	小麦、段ボール 海産物高騰等
減価償却費	+30	国内:+27 主に関西工場
広告宣伝費	+5	国内:▲1 海外:+6

■ 当期利益の大きな減少要因

2017年度 関連会社の持分変動に伴う
利益(44億円)の影響

※1 2018年度第1四半期からIFRSを適用

2017年度実績(IFRS)については監査前数値

※2 調整後EPS=(IFRS営業利益±その他収益・費用 - 税金費用 - 非支配持分に帰属する当期利益)÷期中平均発行済株式数(自己株式控除後)

* その他 2018年度からは調整後営業利益を主要KPIから外した為、項目を削除しています。

(億円)

	計画 (IFRS)	2018年度 前期比 (前期IFRSとの比較)		2017年度 実績 (IFRS) ^{※1}
即席めん事業	2,275	+53	+2.4%	2,222
日清食品	1,950	+40	+2.1%	1,910
明星食品	325	+13	+4.3%	312
低温事業	555	+12	+2.2%	543
菓子・飲料事業	440	+14	+3.3%	426
国内その他	40	▲1	▲2.5%	41
国内 計	3,310	+78	+2.4%	3,232
米州地域	650	+25	+3.9%	625
中国地域	420	+19	+4.7%	401
アジア地域	100	+8	+8.4%	92
EMEA地域	70	+11	+18.6%	59
海外 計	1,240	+62	+5.3%	1,178
連結売上収益	4,550	+140	+3.2%	4,410

※1 2018年度第1四半期からIFRSを適用
2017年度実績(IFRS)については監査前数値

* 中国地域の事業計画は日清食品ホールディングスが独自に設定した目標です。

(億円)

	計画 (IFRS)	2018年度 前期比 (前期IFRSとの比較)		2017年度 実績 (IFRS) ^{※1}
即席めん事業	273	+15	+5.7%	258
日清食品	253	+14	+5.9%	239
明星食品	20	+1	+3.7%	19
低温事業	22	+26	—	△4
菓子・飲料事業	26	+7	+34.2%	19
国内その他	50	+35	+237.9%	15
国内計	371	+83	+28.7%	288
米州地域	27	+3	+10.3%	24
中国地域	34	▲7	▲16.8%	41
アジア地域	14	+18	—	△4
EMEA地域	11	+9	+581.7%	2
海外計	86	+23	+36.6%	63
調整額・その他	△97	▲96	—	△1
連結営業利益	360	+10	+2.8%	350

※1 2018年度第1四半期からIFRSを適用
2017年度実績(IFRS)については監査前数値

* 中国地域の事業計画は日清食品ホールディングスが独自に設定した目標です。

設備投資計画

- 国内
 - 持続的成長のために、即席めん事業における省人化と安全・安心マネジメント強化を目的とした投資 等
- 海外
 - 成長が見込まれるエリアにおける生産体制強化 等
- 全体
 - 更新投資

(億円)	5か年計画	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画
設備投資額	1,500	363	520	640

■ 2017年度 主な実績

- 日清食品 関西工場建設等
- ぼんち 山形新工場建設
- 中国事業 ライン増設、生産インフラ整備等
- 欧州事業 ハンガリー工場建設等

■ 2018年度 主な計画

- 日清食品 関西工場建設等
- ぼんち 山形新工場建設
- その他更新投資 等

減価償却費

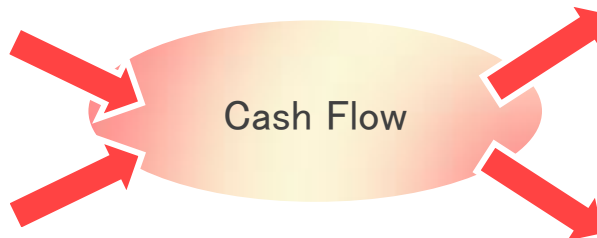
- 2017年度 主な増加要因
 - 日清食品 品質強化
 - 中国事業 浙江工場
香港袋ライン
 - 欧州事業 ハンガリー工場
- 2018年度 主な増加要因
 - 日清食品 関西工場等
 - 欧州事業 ハンガリー工場
 - 更新投資による増

(億円)	2016年度	2017年度	2018年度計画
日本基準	154	179	-
IFRS	-	178	207

キャッシュフロー

営業CF
約420億円

資金の不足分は、現預金及び投資有価証券の取り崩しや、各種ファイナンスを検討



株主還元

見込み配当総額 114億円
1株当たり配当計画:110円
(上期、下期とも55円)

投資予算

設備投資 640億円
事業投資 案件次第

株主還元

(株式配当)

- 業績の向上とともに増配を行い、中計期間 平均40%以上の配当性向を目指す。

- 👉 2016年度 上期40円、下期45円 計 85円
- 👉 2017年度 上期45円、下期45円 計 90円
- 👉 2018年度 増配を予定
上期55円(10円増配)、下期55円(10円増配)

	5か年 計画	2016年度	2017年度	2018年度 計画
配当金/株	安定配当	85円	90円	110円
配当性向	平均40%以上	38.4% ^{※1}	32.2% ^{※1}	44.1% ^{※2}

※1 日本基準による計算値

※2 IFRSによる計算値

(自社株)

- 経営・事業環境を勘案し、機動的に自己株式を取得する

- 👉 2016年度 自社株買いを実施 (11月 4,088,300株 22,935百万円)
- 👉 2017年度 未実施
- 👉 2018年度 発行済株式総数の10%相当を消却予定

政策保有株

- 👉 資本効率向上等の観点から保有総数を削減していく方針としており、2016年度、2017年度とも一部売却
- 👉 2018年度についても、市場環境、事業環境を勘案し引き続き売却を検討。社内運用ルールに基づき、個別株式の保有継続可否について、取締役会に諮っている。

中期経営計画2020 2年目の振り返りと今期の基本戦略

代表取締役 取締役社長・CEO
安藤 宏基

即席めん誕生60周年の節目にさらなる飛躍を目指す！

国内：ロングセラーブランドの徹底強化で日本を熱くする

- 全ての即席めんの原点である「チキンラーメン」の60周年をはじめ、周年商品の強化により売上の最大化を目指す

日清焼そば55th、出前一丁50th、シスコーン55th、

チョコフレーク50th、チョコクリスピー40th、ピルクル25th

- 関西工場の建設により中長期の持続的成長の布石を打つ

海外：カップヌードル戦略を基軸に、世界を沸騰させる

- カップヌードルのグローバル化を中心に高付加価値製品の提案で市場を変革する
- 市場環境の変化を的確に捉え、エリア戦略を加速する

- 国際財務報告基準(IFRS)への変更によるグループ全体目標は変更しない
- 中計の基準となる2015年度の調整後EPSはIFRS適用に伴い計算方法を補正し遡及修正

		2015年度	2020年度	
		実績値 日本基準	(参考値) (日本基準)	目標値 IFRS
本業で 稼ぐ力	売上高			
	(IFRS)売上収益	4,681 億円	(6,000 億円)	5,500 億円
	調整後営業利益※ ¹	247 億円	(400 億円)	— 億円
	(IFRS)営業利益			475 億円
資本市場 価値	時価総額※ ²	5,700 億円		1 兆円
	純利益※ ³	269 億円		330 億円
	ROE	7.4 %		8 %以上
	(日本基準)調整後EPS※ ⁴	196 円		— 円
	(IFRS)調整後EPS※ ⁵	189 円		330 円

年平均成長率 10%以上

配当性向は、期間平均40%以上

※1 日本基準のみ設定: 調整後営業利益=日本基準営業利益 - 退職給付会計の影響

※2 時価総額=株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)

※3 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」、IFRSにおける「親会社の所有者に帰属する当期利益」

※4 (税引後調整後営業利益+持分法損益+のれん償却額(持分法に含まれるものを含む) - 非支配株主に帰属する当期純利益)
÷期中平均発行済株式数(自己株式控除後)

※5 (IFRS営業利益±その他収益・費用 - 税金費用 - 非支配持分に帰属する当期利益)÷期中平均発行済株式数(自己株式控除後)

2015年度の数値は個別データがないため推計値

中期経営計画 KPIの指標変更(セグメント情報)

本業で
稼ぐ力

	2020年度
(IFRS)売上収益	5,500 億円
(IFRS)営業利益	475 億円
営業利益率	8 %以上
営業利益の海外事業比率	30 %以上

国内の事業

(単位:億円)		2020年度	
		日本基準	IFRS
		計画	計画
即席 めん	売上収益	2,976	2,430
	営業利益	295	291
	営業利益率	9.9%	12.0%
低温 菓子 飲料	売上収益	1,323	1,116
	営業利益	52	52
	営業利益率	3.9%	4.7%

海外の事業(エリア)

(単位:億円)		2020年度	
		日本基準	IFRS
		計画	計画
米州	売上収益	808	808
	営業利益	64	64
	営業利益率	7.9%	7.9%
中国	売上収益	537	537
	営業利益	51	51
	営業利益率	9.5%	9.5%
アジア	売上収益	241	241
	営業利益	5	20
	営業利益率	2.2%	8.3%
EMEA	売上収益	83	83
	営業利益	8	24
	営業利益率	9.4%	28.9%

計画の前提となる主要通貨為替レート

通貨	1現地通貨当り(円)	
	2015年度	2020年度
U S \$	120.14	112.68
B R L	30.60	28.00
C N Y	18.85	17.39
H K \$	15.49	14.53
ユ ー ー	134.31	131.77

* 中計作成時のレートに基づく

* 中国地域の計画は日清食品ホールディングスが独自に設定した目標です。

株主還元施策

- 中計が順調に進捗する中、株主還元として増配及び自己株消却を行う。

1. 増配の実施



2. 自己株消却の実施

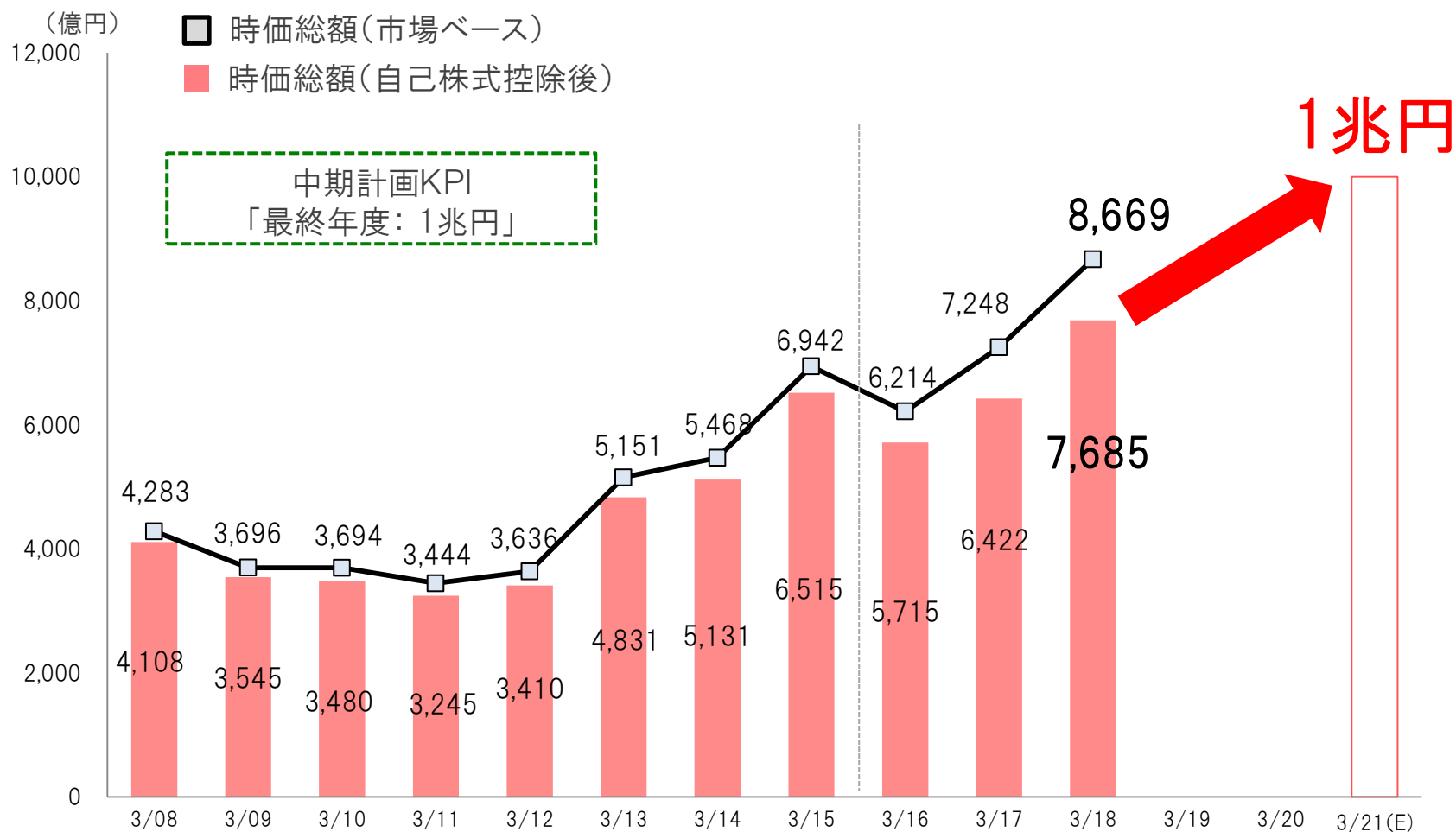
発行済株式総数の10%相当の11,763,685株の消却を実施予定

消却実施前			消却実施後	
発行済株式総数	117,463,685		発行済株式総数	105,700,000
自己株式数	13,329,298		自己株式数	1,565,613

消却予定日 : 2018年5月24日

■ 時価総額

中計目標1兆円に向けて、順調に拡大

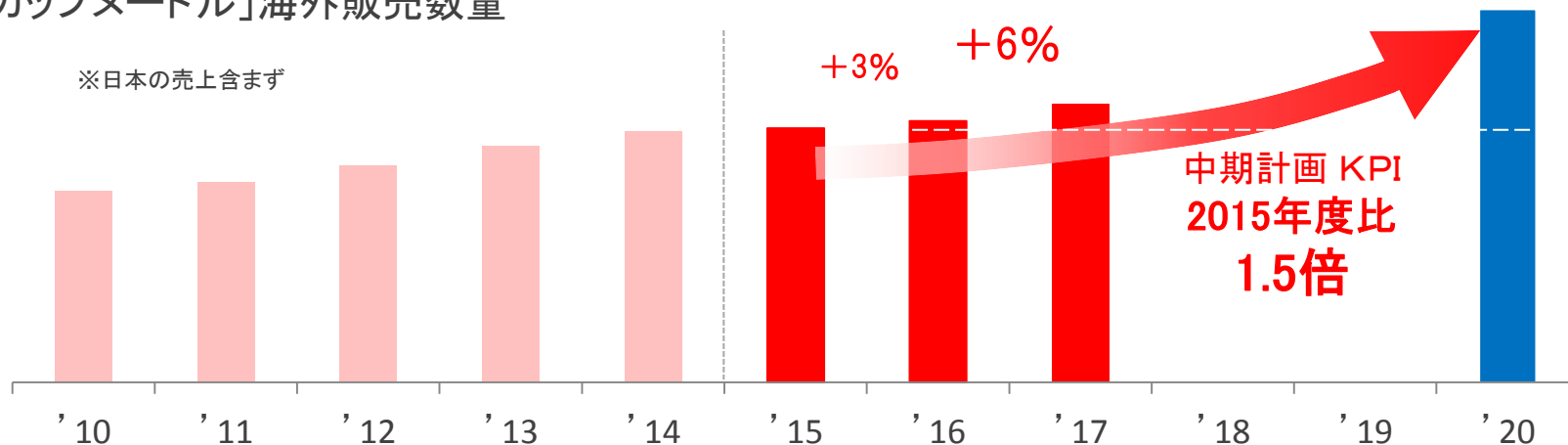


- 事業収益性の追求に向けて、5つの戦略テーマに取り組む。



■ 「カップヌードル」海外販売数量

※日本の売上含まず



2017年度の活動内容



アメリカ

- 8月 'Very Veggie' 発売
- 10月 グローバルフレーバー 'SEAFOOD' と 'CURRY' 発売



欧州

- 7月 エコカップ化



UK

- 10月 テスト販売(UK)



ブラジル

- 11月 新フレーバー 'GALINHA CAIPIRA PICANTE' 発売



- 3月 グローバルフレーバー 'SEAFOOD' 発売



インド

- 10月 グローバルフレーバー 'SEAFOOD' 発売



■ 世界統一/グローバルフレーバー ‘SEAFOOD’ の展開



■ ブラジル

比較的高いGDP/人

US\$9,895

経済の復活の兆し

	16年	17年	18年(予)
GDP	-3.5%	+1.0%	+3.0%
インフレ率	+6.3%	+2.9%	+3.8%

カップヌードル

- ・ 経済の回復が顕著な南東部、南部、中西部を中心に販促強化(試食販売の強化)
- ・ 現地の若者の好みに合ったフレーバーの開発「GALINHA CAIPIRA PICANTE」ピリ辛地鶏スープ
- ・ グローバルフレーバー「SEAFOOD」の発売



袋めん

- ・ 経済環境の良化に伴い、減少傾向だった袋めん市場が反転
- ・ 経済回復が顕著な南東部、南部、中西部は、基幹商品の‘Nissin Lamén’の売上増を図る
- ・ 経済回復が遅れている地域(北部、北東部)については、低価格の‘Nosso Sabor’を中心に売上拡大を目指す



■ ロシア、CISなど

比較的高いGDP/人

US\$10,608 (ロシア)

総需要

ロシア	17.8億食
ウクライナ	3.3億食

Mareven社との協業

- ・ 経営方針への助言
- ・ 生産効率化に向けた協力体制
- ・ 製品の共同開発プロジェクトなどのマーケティング支援



■ インド

圧倒的な人口

13億人

高い経済成長率

7%成長

即席めん総需要の回復

2016年 42.7億食

2017年 54.2億食

価格競争に巻き込まれない高付加価値商品による提案力を強化し
市場におけるプレゼンスを高める

袋めん

- 低喫食率に見る成長ポテンシャル
- 上位メーカーによる価格競争激化
- 価値を追求した商品戦略を展開



カップヌードル

- 高・中間所得者層の集中する大都市展開
- 空港などの公共施設での展開
- ブランド認知とリピーターの獲得



■ 中国 香港証券取引所メインボード市場に上場(2017年12月11日)

香港

- 経営の多角化による事業基盤のさらなる強化



即席めん



冷凍食品 ポテトチップス



果汁飲料
カゴメとのJV

大陸

- 成長するプレミアム市場でのブランド展開
カップヌードルブランドのさらなる浸透
‘拉王’の育成
‘出前一丁’の販売強化
- 営業と販路の拡大による売上増
- 経営の多角化(ポテトチップスの製造販売)
- 日系企業ならではの品質管理で差別化



上場による意思決定のスピードアップと変化に即応した体制の強化

* 中国地域の経営方針はホールディングスが期待する中国事業の役割です。

■ 国内即席めん市場の深耕



誕生日8月25日



まんぷく(NHK 10月～)



即席めん誕生60周年の節目にさらなる飛躍を目指す

Think Industry



シニア、健康、女性、若者のニーズの掘り起こしとデマンド喚起

■ 工場高度化投資

- 日清食品 関西工場建設 総投資額 575億円 ⇒ 655億円

今後の世界の範となる工場を目指す

中長期の持続的利益成長に向け生産効率化をさらに進める

- ラインの最適化をさらに進めるために増床
- 容器工場の需要増対応・機能強化(調達コスト低減)
- 更なる品質強化・安全安心のための付帯設備強化
- IoTのさらなる進化
- 消費者・ステイクホルダーとの絆を醸成するオープンな工場に向けての取り組み強化

- 第1期操業開始 2018年8月
- 第2期操業開始 2019年3月
- 第3期操業開始 2019年12月(完成)



工場延床面積 113,368㎡ ⇒ 118,928㎡

■ 菓子事業

三社間の協業

- 菓子事業としての総合力を向上
- 人材交流
- HDのサポート強化
- 営業所の共有
- 調達の共通化



- コアブランド「ほんち揚げ」の売上最大化
- 好調な東日本エリアのさらなる強化



- 創業事業(菓子事業)と成長事業(シリアル)両輪による成長
- 周年ブランドによる売上収益の最大化と利益拡大



K O I K E Y A



- PRIDE POTATOなど高付加価値商品の定着化・拡大
- カラムーチョなど定番人気商品の発展的拡大
- SCM全般にわたるコスト削減・最適化の徹底

■ 低温事業・飲料事業



- 単品力の強化/好循環の創出
- 収益性重視の商品・流通戦略
- 限界利益の高い商品にフォーカス



- コアブランドの連続的成長(知覚品質の向上)
- 周年ブランド「ピルクル」の売上の最大化



- ジャンルNo.1商品のさらなる育成
- 簡便・完結型商品の提案強化
- 高収益商品の拡大



■ 欧州地域にドイツ人社長を起用



NISSIN FOODS GmbH 社長：Wolfgang Haak 2018.4～

ドイツの化粧品会社で長いキャリアを積み、パーソナルケア事業VP、経営企画担当VPなどを務め、直近まではトルコの法人社長を務めていた。日系企業とのJVで日本に駐在していたこともある。



ESGの取組

■ ガバナンスの強化(G)

- 買収防衛策廃止:2017年12月6日
経営諮問委員会での審議を経て、取締役会で決議、即日廃止

■ サステナビリティへの貢献(E)

- 持続可能な調達方針策定
- RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)加盟：
9月申請、10月承認
- 生物多様性保全：
百福士第19弾「小諸絶滅危惧種ビオトープ プロジェクト」

■ 働き方改革(S)

- スマートワーク2000：
スーパーフレックス、インセンティブ、昼休み拡大、在宅勤務対象拡大、カジュアルフライデー、カジュアルチューズデー、ABW (Activity Based Working) の概念を取り入れたオフィスリニューアル
[関連施策] 百福士第21弾「～創業60周年記念 スマートワーク促進～ 六十年寝太郎プロジェクト」
- 「IT総合賞」受賞(IT協会主催)：
「レガシーシステム終了プロジェクト」が高く評価される。業務システムを見直し、旧基幹システムを完全撤廃。業務効率化に貢献。

■ 女性活躍(S)

- ダイバーシティアワード：社内表彰制度 第1回受賞
「なでススコ(日清ススコの女性による横断プロジェクト)」の活躍
- グローバルSAMURAIアカデミー「カタリスト編」：
次期女性管理職候補の教育・育成プログラムを実施
- シスター制度、次世代エイジョカレッジプログラムへの参加：
営業部門の若手女性のキャリアアップ支援を実施

■ SDGsへの取り組み

- 国連グローバル・コンパクト加盟：2017年7月
- WFP支援

(ご参考) 資料の表記について

- このプレゼンテーション資料は、PDF形式で当社ウェブサイト「決算説明会資料」に掲載しています。
<http://www.nissin.com/jp/ir/library/>
- この資料の金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しているため、内訳と合計金額等があわない場合があります。
- 国内事業会社は、2018年4月1日～2019年3月31日を「2018年度」とします。
- 海外エリアは原則として、2018年4月1日～2019年3月31日を「2018年度」とします。
- 売上・利益の「増減率」は決算短信と同じ±%表記を適用しています。
- 資料中の三角表記について: 絶対値のマイナスは△、増減のマイナスは▲で表記しています。
- 海外の関係会社の収益・費用は累計期間の期中平均為替レートを適用しています。
- 「スライドNo.」は右上に付記しています。



日清食品ホールディングス株式会社



APPENDIX

(億円)

前期売上高

4,957

日清食品

+44

明星食品

+9

低温事業

+22

菓子・飲料事業

+6

国内その他

+3

米州地域

+40

中国地域

+66

アジア地域

+4

EMEA地域

+13

今期売上高

5,164



プラス要素



マイナス要素

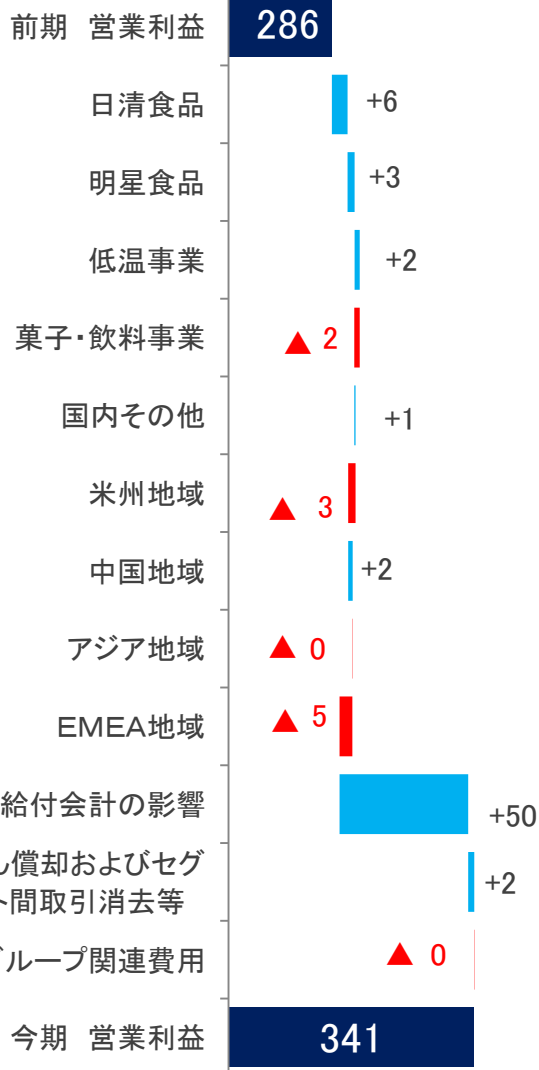
社名	増減	要因
日清食品	+44	カップめん(+1%):昨年度の前期比+4%という高いハードルを、カップヌードルナイスなどの新製品、麺職人リニューアル等で上乗せ。カップヌードル、どん兵衛は前年を超える着地。袋めん(-1%):上期は-5%と苦戦したが、「お椀」シリーズの発売効果もあり、10-3月には+3%となった。その他(+44%):ぶっこみ飯、カレーメシの増収等。
明星食品	+9	カップめん(+3%):夜店の焼そばが7月以降回復、チャルメラカップ、ぶぶか、旨だし屋が売上を牽引。袋めん(+1%):通期で前年超え。
低温	+22	チルド(+1%):市販用ラーメン、子会社の業績が好調で前年実績を上回る。冷凍(+5%):市販用は引き続きパスタ、ラーメンが好調で増収。業務用、宅配ルートも増収。
菓子・飲料	+6	シスコ(+4%):シリアル事業、菓子事業ともに好調を維持し増収。ヨーク(-1%):CVSの飲料棚縮小の影響が響き減収。ぼんち(-1%):下期で上期の遅れを取り戻し、前年並で着地。
国内その他	+3	
米州地域	+40	*為替影響額(+22) 米国(+4%):CUP NOODLESの売上増、TOP RAMENの売上増で増収。メキシコ(+7%):販売数量は微増、主に値上げ効果が貢献し増収。ブラジル(+2%):3Qまでは前年並み、4Qの増収が貢献。
中国地域	+66	*為替影響額(+11) 香港は、MCMS(卸売業)の新規連結効果が大きく大幅増収(+25%)。大陸は高付加価値商品の売上増、エリア拡大効果が寄与(+8%)。
アジア地域	+4	*為替影響額(+4) 売上額が多い順 インド:減収、シンガポール:微増収、タイ:会計基準変更により減収(旧基準では増収)、インドネシア:大幅増収、ベトナム:増収
EMEA地域	+13	*為替影響額(+3) 欧州地域:「Soba」拡大、プレミアムフーズのOEM受注で増収。トルコ:ラーメンジャンルへの参入で増収。
合計	+207	*為替影響額(+41)

* 海外のコメント、前年比はすべて現地通貨ベースに基づく

* 日清食品、明星食品の()内の前年比は、カテゴリ別の前年比 * ぼんちの昨年実績は1-12月、今期は4-3月

* 中国地域の実績は日清食品ホールディングスの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

(億円)



社名	増減	要因
日清食品	+6	+ 売上増の効果、原価率の減少、広告宣伝費の削減 - 拡促費比率増(昨年の震災影響の反動等)、減価償却費増、一般管理費増
明星食品	+3	+ 売上増、原価率の減少(生産効率アップ)、拡促費比率の減少 - 減価償却費・一般管理費の増など
低温	+2	チルド: 市販用商品の伸び悩み、一般経費の増等で微減益 冷凍: 売上増、生産効率向上による原価率の改善等で増益
菓子飲料	▲2	シスコ: 微増益(売上増加による増収効果、販売ミックスによるコスト増) ヨーク: 償却費増、拡促費増。ぼんち: 減益
国内その他	+1	経費削減 > 償却費増
米州地域	▲3	*為替影響額(+1) 米国: 物流費増、人件費増。メキシコ: マーケ費用増、管理費用増 ブラジル: 価格改定効果、マーケ費用削減、原価率改善等で増益
中国地域	+2	*為替影響額(+1) 香港: 出前一丁の販売が好調で償却費増をカバー 大陸: 売上増 < 浙江工場稼働による償却増等
アジア地域	▲0	*為替影響額(▲1)利益額が多い順 シンガポール: 減益、タイ: 黒字化、ベトナム: ほぼ前年並み、インドネシア: 赤字幅拡大、インド: 赤字幅縮小
EMEA地域	▲5	*為替影響額(+0) 欧州: 売上増 < 工場償却費増、立上げの遅れによる費用増 トルコ: 売上拡大効果もあり赤字縮小
調整額	+52	主に退職給付会計の影響差異(+50)
合計	+55	*為替影響額(+2)

青文字: 前年比 ポジティブ 赤文字: 前年比 ネガティブ

■ プラス要素

■ マイナス要素

* 海外のコメントはすべて現地通貨ベースに基づく

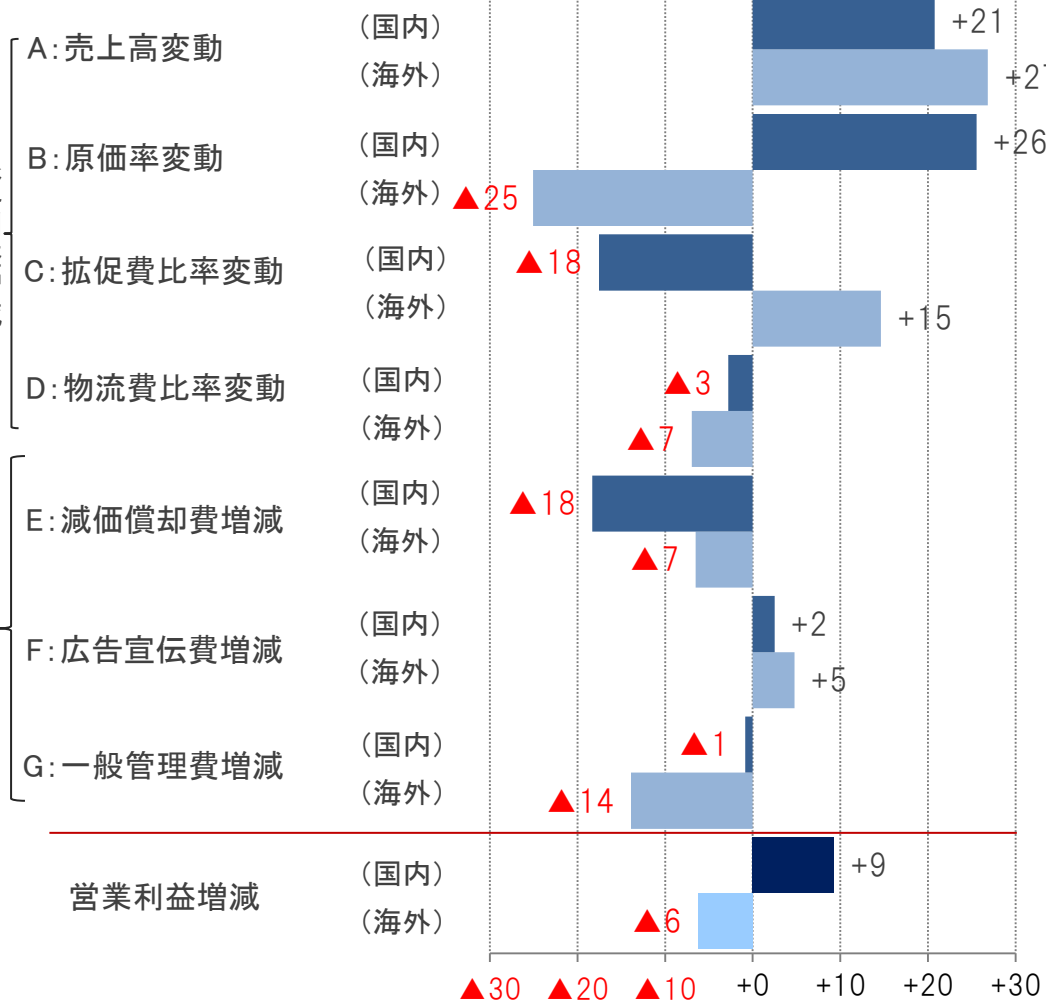
* ぼんちの昨年実績は1-12月、今期は4-3月

* 中国地域の実績は日清食品ホールディングスの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

前期比較

(単位: 億円)

減益要因 増益要因



■ 国内

- 原価率変動
 - + 原材料コスト削減(+15)、品種構成変化の影響、冷凍事業の生産効率化等
 - 事業ミックス変化の影響等
- 拡促費比率変動
 - 昨年の震災影響による拡促費減の反動、販売強化等
- 減価償却費変動
 - 昨年の償却方法変更による影響、「お椀」製造ライン、日清ヨーク関東工場の償却費増、ERP投資等
- 広告宣伝費増減
 - + 主に日清食品の費用減等
- 一般管理費増減
 - グループ各社管理費増等

■ 海外

- 原価率変動
 - 香港MCMS社新規連結による率増加、欧州ハンガリー工場の立上げ時のロス等
- 拡促費比率変動
 - + 主に香港MCMS社新規連結による率減少等
- 物流費比率変動
 - 米国における物流費高騰、中国MCMS社子会社化等
- 減価償却費
 - 中国(袋めんライン、浙江工場)、ハンガリー工場等
- 一般管理費
 - 中国、欧州、ブラジルの管理費増等

* 「調整額」として別途 前年比+52億円の差異が発生

2017年度実績(基準変更による損益計算書の変更点)

(億円)

日本基準	IFRS ※	差異	主なIFRS調整
(連結損益計算書)			
商社マージン(売上控除)	リベート(売上控除)		
売上高 5,164	売上収益 4,410	▲754 ①	①売上収益 調整項目
売上原価	売上原価		1 リベートの売上控除 等 ▲754
販売管理費	販売管理費		
-	その他収益・費用		
-	持分法投資損益		
営業利益 341	営業利益 350	+9 ②	②営業利益 調整項目
営業外損益(持分法含む)	金融収支		1 持分法投資損益の営業内振替 +27
経常利益 406	-		2 その他収益・費用の営業内振替 ▲29
特別損益	-		3 のれん非償却(持分法含む) +26
税金等調整前当期純利益 375	税引前利益 370	▲5	4 その他 ▲15
法人税等	法人所得税費用		
当期純利益 291	当期利益 290	▲1	
非支配株主帰属当期純利益 0	非支配持分 0	+0	
親会社帰属当期純利益 291	親会社の所有者 290	▲1	
(その他の包括利益)			
その他有価証券評価差額金	FVTOCIの公正価値の純変動		③その他の包括利益 調整項目
為替換算調整勘定	在外営業活動体の換算差額		1 有価証券売却益のその他包括利益振替 等 +13
退職給付に係る調整額	確定給付制度の再測定		2 土地再評価差額の戻入れ ▲10
その他の包括利益 41	その他の包括利益 78	+37 ③	3 為替換算調整勘定の差異 +32
			4 未認識数理計算上の差異の調整 +2

*主要なIFRS調整のみを示しています。

2017年度セグメント別IFRS実績・日本基準との比較

👉 売上収益:リベートの売上控除

👉 営業利益:のれんの非償却(持分法適用会社含む)、持分法損益の組入れ、特別損益の組入れ

売上収益/売上高

(億円)

	2017年度 実績 (IFRS) [※]	2017年度 実績 日本基準
即席めん事業	2,222	2,744
日清食品	1,910	2,329
明星食品	312	415
低温事業	543	640
菓子・飲料事業	426	516
国内その他	41	41
国内計	3,232	3,941
米州地域	625	645
中国地域	401	426
アジア地域	92	94
EMEA地域	59	59
海外計	1,178	1,223
連結売上収益	4,410	5,164

営業利益

(億円)

	2017年度 実績 (IFRS) [※]	2017年度 実績 日本基準
即席めん事業	258	303
日清食品	239	283
明星食品	19	21
低温事業	△4	21
菓子・飲料事業	19	24
国内その他	15	15
国内計	288	364
米州地域	24	20
中国地域	41	36
アジア地域	△4	△14
EMEA地域	2	△5
海外計	63	37
調整額・その他	△1	△59
連結営業利益	350	341

※2018年度第1四半期からIFRSを適用 2017年度実績(IFRS)については監査前数値

* 中国地域の実績は日清食品ホールディングスの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

2017年度末実績(基準変更によるバランスシートの変更点)

(億円)

日本基準	IFRS ※	差異	主なIFRS調整																														
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">(資産)</th> </tr> <tr> <td>現金及び預金の一部</td> <td>現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td>有価証券の一部</td> <td>その他の金融資産</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>売却目的で保有する資産</td> </tr> <tr> <td>流動資産 1,701</td> <td>流動資産 1,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td>繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の一部</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>その他の金融資産</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>持分法で会計処理されている投資</td> </tr> <tr> <td>固定資産 3,980</td> <td>非流動資産 3,596</td> </tr> <tr> <td>資産合計 5,681</td> <td>資産合計 5,287</td> </tr> </table>		(資産)		現金及び預金の一部	現金及び現金同等物	有価証券の一部	その他の金融資産	繰延税金資産(流動)	-	-	売却目的で保有する資産	流動資産 1,701	流動資産 1,691	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産	有形固定資産の一部	投資不動産	投資有価証券	その他の金融資産	-	持分法で会計処理されている投資	固定資産 3,980	非流動資産 3,596	資産合計 5,681	資産合計 5,287	▲10 ①	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">① 流動資産調整項目</th> </tr> <tr> <td>1 売却目的保有資産の振替</td> <td>+35</td> </tr> <tr> <td>2 繰延税金資産を非流動へ振替</td> <td>▲47</td> </tr> </table>	① 流動資産調整項目		1 売却目的保有資産の振替	+35	2 繰延税金資産を非流動へ振替	▲47
(資産)																																	
現金及び預金の一部	現金及び現金同等物																																
有価証券の一部	その他の金融資産																																
繰延税金資産(流動)	-																																
-	売却目的で保有する資産																																
流動資産 1,701	流動資産 1,691																																
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産																																
有形固定資産の一部	投資不動産																																
投資有価証券	その他の金融資産																																
-	持分法で会計処理されている投資																																
固定資産 3,980	非流動資産 3,596																																
資産合計 5,681	資産合計 5,287																																
① 流動資産調整項目																																	
1 売却目的保有資産の振替	+35																																
2 繰延税金資産を非流動へ振替	▲47																																
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">(負債)</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>有給休暇債務</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 1,308</td> <td>流動負債 1,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td>繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定負債 455</td> <td>非流動負債 408</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(純資産)</td> </tr> <tr> <td>純資産 3,918</td> <td>資本 3,531</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計 5,681</td> <td>負債及び資本合計 5,287</td> </tr> </table>		(負債)		-	有給休暇債務	繰延税金負債(流動)	-	流動負債 1,308	流動負債 1,348	繰延税金負債(固定)	繰延税金負債	固定負債 455	非流動負債 408	(純資産)		純資産 3,918	資本 3,531	負債純資産合計 5,681	負債及び資本合計 5,287	▲384 ②	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">② 非流動資産調整項目</th> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産の評価替え等</td> <td>▲151</td> </tr> <tr> <td>2 のれん・無形資産の減損(為替影響含む)</td> <td>▲302</td> </tr> <tr> <td>3 のれん非償却(持分法含む)</td> <td>+26</td> </tr> <tr> <td>4 IFRS調整による繰延税金資産の増加</td> <td>+27</td> </tr> </table>	② 非流動資産調整項目		1 有形固定資産の評価替え等	▲151	2 のれん・無形資産の減損(為替影響含む)	▲302	3 のれん非償却(持分法含む)	+26	4 IFRS調整による繰延税金資産の増加	+27		
(負債)																																	
-	有給休暇債務																																
繰延税金負債(流動)	-																																
流動負債 1,308	流動負債 1,348																																
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債																																
固定負債 455	非流動負債 408																																
(純資産)																																	
純資産 3,918	資本 3,531																																
負債純資産合計 5,681	負債及び資本合計 5,287																																
② 非流動資産調整項目																																	
1 有形固定資産の評価替え等	▲151																																
2 のれん・無形資産の減損(為替影響含む)	▲302																																
3 のれん非償却(持分法含む)	+26																																
4 IFRS調整による繰延税金資産の増加	+27																																
		+40 ③	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">③ 流動負債調整項目</th> </tr> <tr> <td>1 有給休暇債務計上</td> <td>+28</td> </tr> <tr> <td>2 賦課金調整による営業債務の増加</td> <td>+11</td> </tr> </table>	③ 流動負債調整項目		1 有給休暇債務計上	+28	2 賦課金調整による営業債務の増加	+11																								
③ 流動負債調整項目																																	
1 有給休暇債務計上	+28																																
2 賦課金調整による営業債務の増加	+11																																
		▲47 ④	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">④ 非流動負債調整項目</th> </tr> <tr> <td>1 退職給付調整</td> <td>▲13</td> </tr> <tr> <td>2 IFRS調整による繰延税金負債の減少</td> <td>▲33</td> </tr> </table>	④ 非流動負債調整項目		1 退職給付調整	▲13	2 IFRS調整による繰延税金負債の減少	▲33																								
④ 非流動負債調整項目																																	
1 退職給付調整	▲13																																
2 IFRS調整による繰延税金負債の減少	▲33																																
		▲387 ⑤	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">⑤ 資本調整項目</th> </tr> <tr> <td>1 為替換算調整勘定の差異</td> <td>+32</td> </tr> <tr> <td>2 有形固定資産の評価替え等</td> <td>▲110</td> </tr> <tr> <td>3 のれん・無形資産の減損</td> <td>▲321</td> </tr> <tr> <td>4 のれん非償却(持分法含む)</td> <td>+26</td> </tr> </table>	⑤ 資本調整項目		1 為替換算調整勘定の差異	+32	2 有形固定資産の評価替え等	▲110	3 のれん・無形資産の減損	▲321	4 のれん非償却(持分法含む)	+26																				
⑤ 資本調整項目																																	
1 為替換算調整勘定の差異	+32																																
2 有形固定資産の評価替え等	▲110																																
3 のれん・無形資産の減損	▲321																																
4 のれん非償却(持分法含む)	+26																																

*主要なIFRS調整のみを示しています。

日清食品

キャッシュの創出と収益力の強化

- 100年ブランドカンパニーに向けた挑戦
 - 3つの戦略ターゲット「若年層」、「女性」、「シニア」への積極的なアプローチ
 - チキンラーメン発売60周年でネット売上過去最大を目指す
 - 袋めん市場への新しい価値提案
 - ライスカテゴリーの育成・強化
- 将来の収益力向上のための設備投資 (p23参照)
 - 関西工場の建設 (2018年8月第1期操業開始予定、2019年12月第3期操業開始予定)
- 4期連続の過去最高売上高更新を目指す



明星食品

ブランドの強化・育成

- 主力ブランドの強化
 - 「一平ちゃん 夜店の焼そば」「ぶぶか 油そば」を中核とした皿形商品の強化
 - 「チャルメラ」戦略の継続
 - 「中華三昧」の顧客層拡大による活性化
- 新コンセプト商品の育成
 - 低糖質麺の定着 (コーナー化の促進、品質強化)



菓子・低温・飲料

(p24参照)

米州地域

市場環境の変化への対応と、ブラジルでのカップヌードル戦略の強化

■ アメリカ

- 既存ブランドの売上拡大と収益基盤の強化
- 高価格・高品質の商品提案による市場の活性化

■ ブラジル(p21参照)

■ メキシコ

- 新商品投入による市場の活性化
- 価格改定による収益基盤の安定化

中国地域

現地に根差した経営体制を確立し、さらなる事業拡大を目指す(p22参照)

アジア地域

成長セグメントへの集中とカップヌードルブランドの強化

■ インド(p22参照)

■ シンガポール

- 付加価値の高い商品を発売し需要を喚起

■ タイ

- 10バーツ袋めんの販売強化
- ‘CUP NOODLES’の若者へのアプローチ

■ ベトナム

- 大都市での‘CUP NOODLES’の展開

■ インドネシア

- 中国に次ぐ即席めん消費国における商品提案力強化
- ‘激辛’、‘U.F.O.’の販売強化

EMEA地域

欧州地域における日清ブランドの浸透と拡大

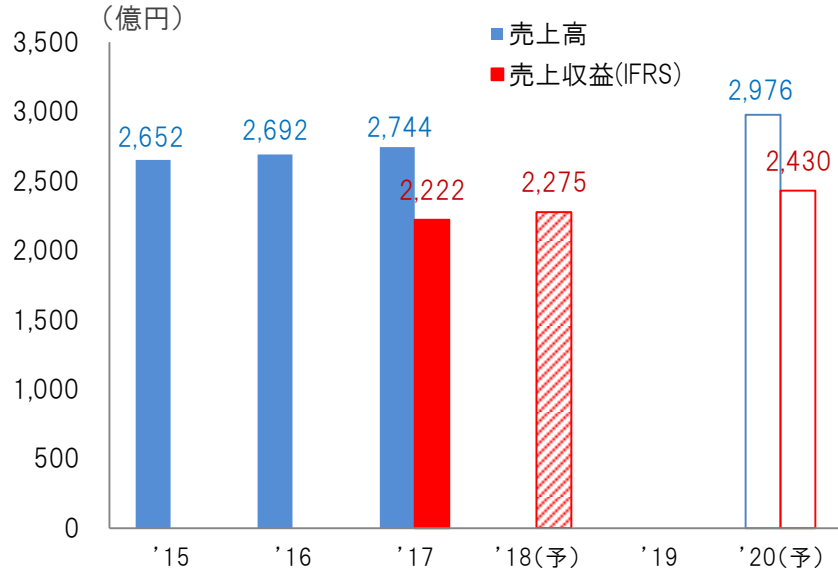
■ 欧州

- ‘Soba’、‘Demae Ramen’、‘CUP NOODLES’の売上拡大
- Premier Foods との協業
UKにおける販路の活用
カップ製品のOEM(‘Batchelors Super Noodle Pots’)

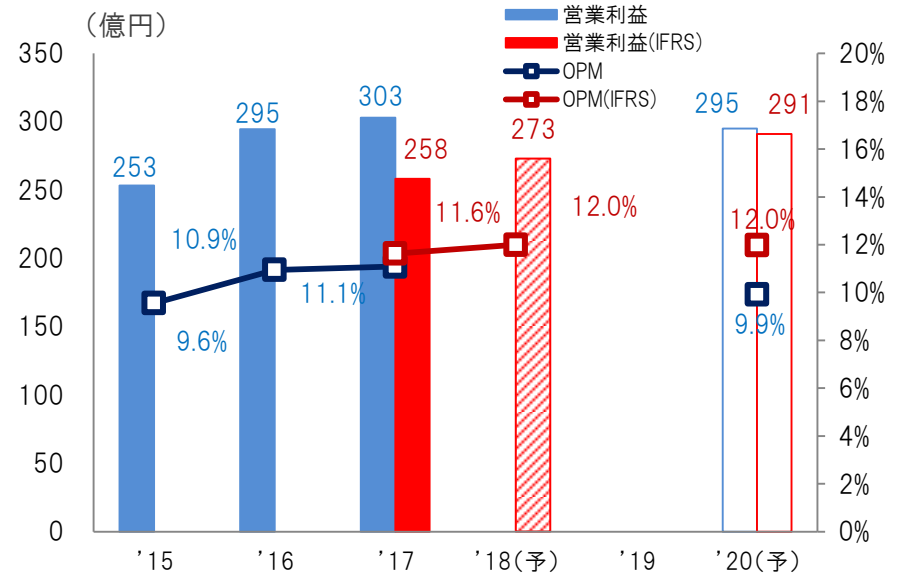
■ トルコ

- ラーメン市場での地位拡大
- 即席パスタ市場の育成

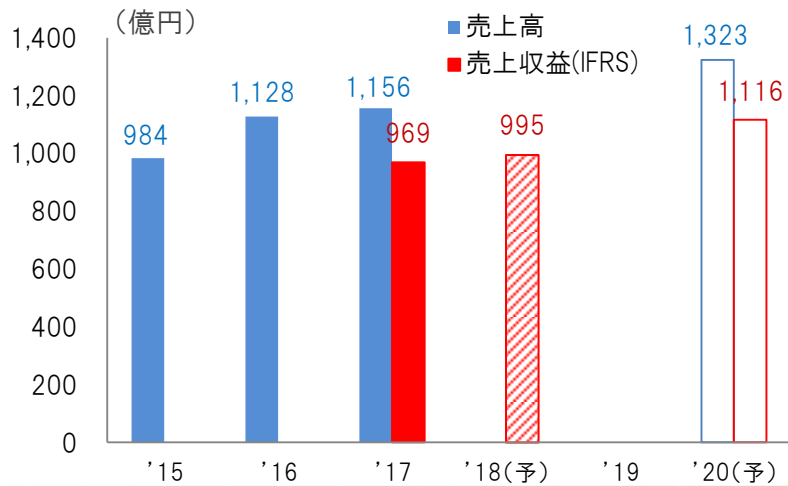
即席めん



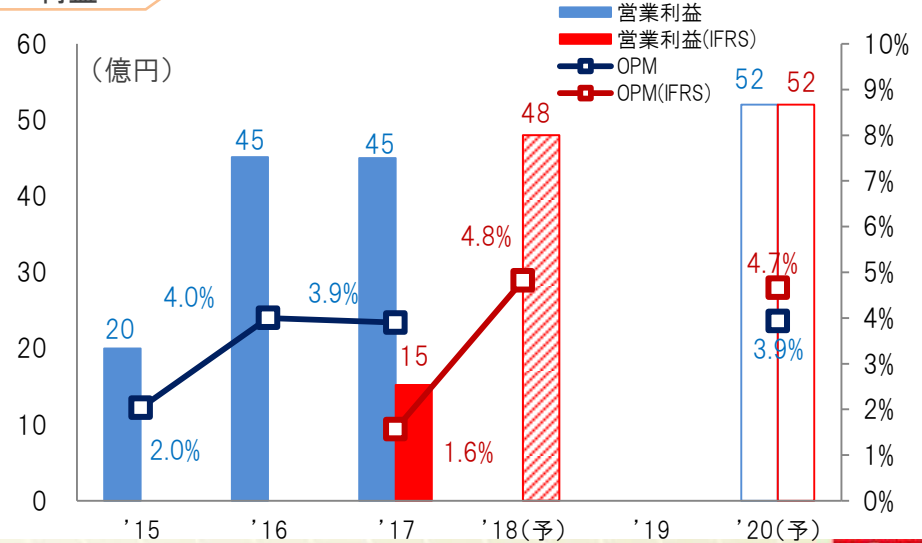
利益



菓子・低温



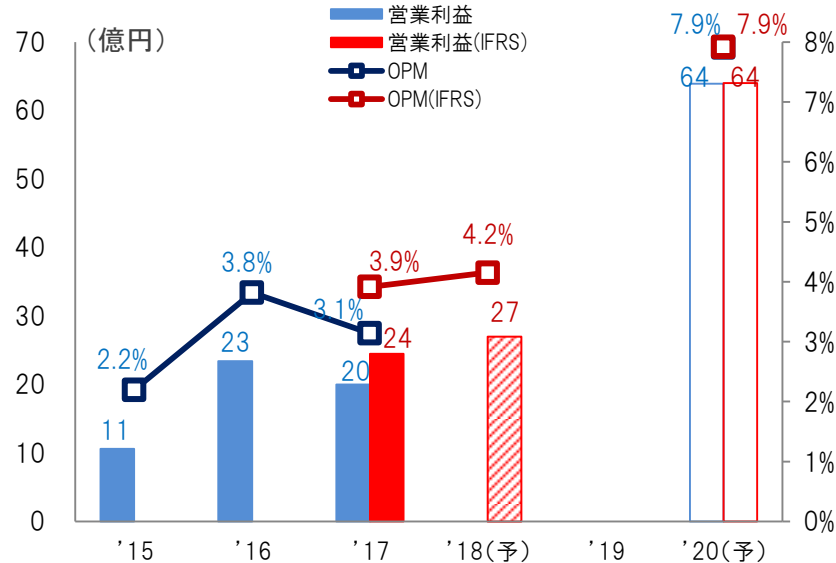
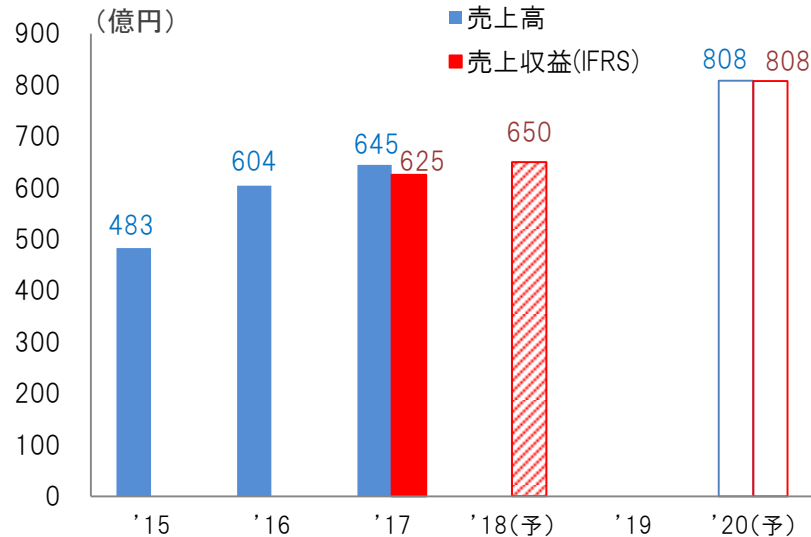
利益



米州地域

売上

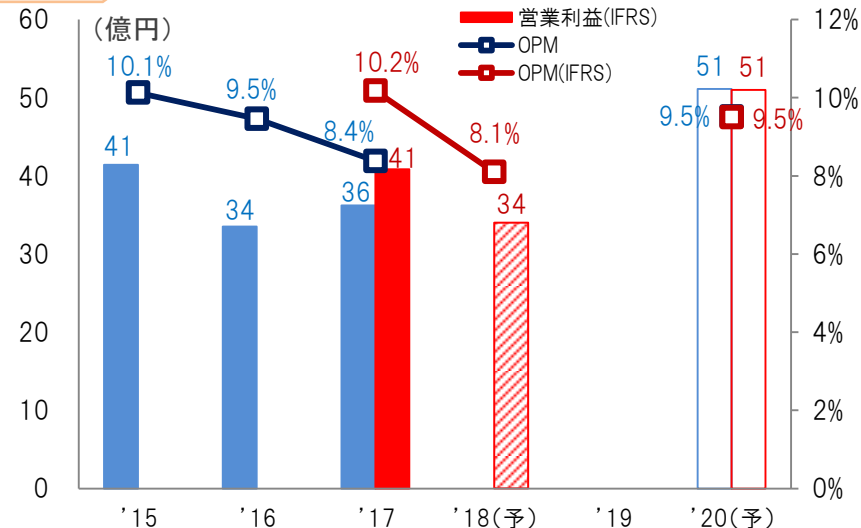
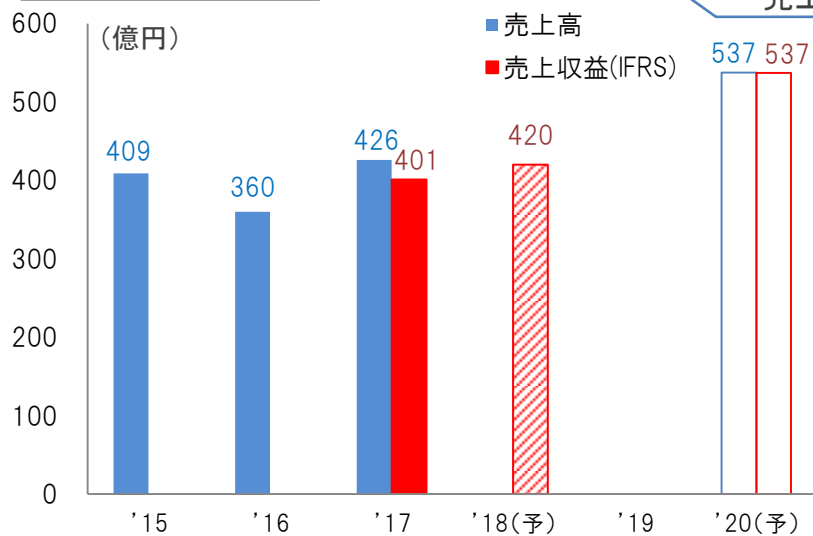
利益



中国地域

売上

利益



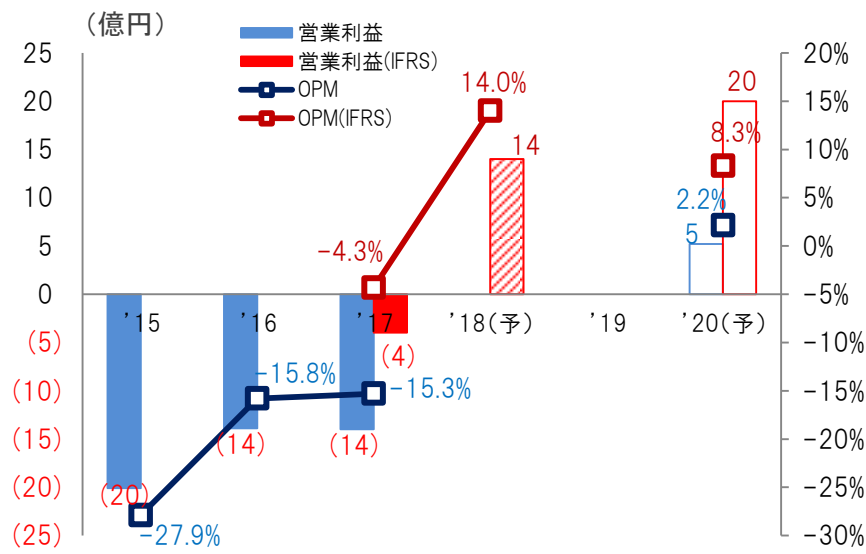
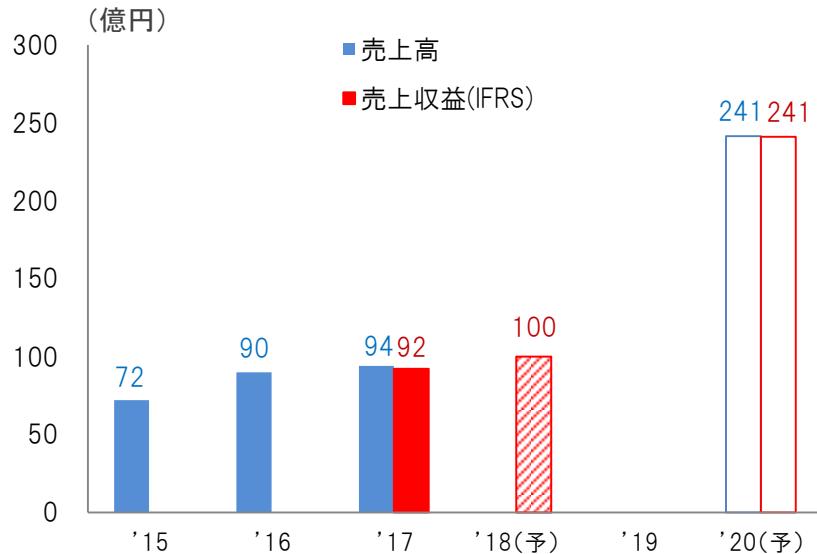
* 海外の実績は為替の影響を大きく受けるため、現地通貨ベースでの実績は為替影響を差し引いて考えてください。

* 中国地域の実績は日清食品ホールディングスの連結方針に基づくもので、香港日清の開示とは異なる可能性があります。

アジア地域

売上

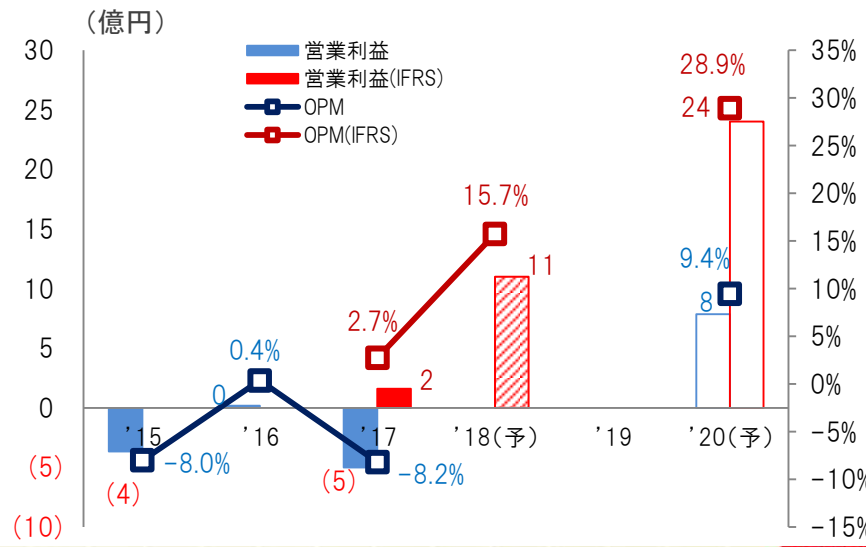
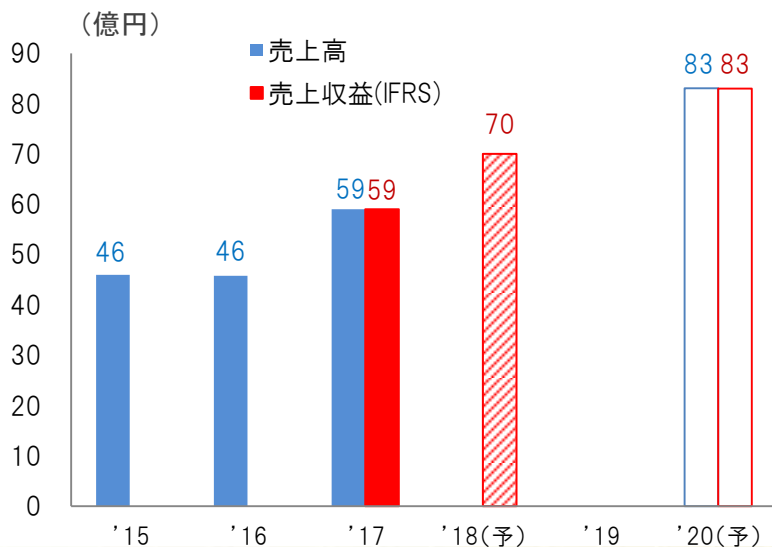
利益



EMEA地域

売上

利益



* 海外の実績は為替の影響を大きく受けるため、現地通貨ベースでの実績は為替影響を差し引いて考えてください。

この資料に掲載しております当社の計画及び業績の見通し、戦略などは、発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいています。あくまでも将来の予測であり、「市場における価格競争の激化」、「事業環境をとりまく経済動向の変動」、「為替の変動」、「資本市場における相場的大幅な変動」他、様々なリスク及び不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。



日清食品ホールディングス株式会社